

令和4年6月14日

【内閣府】

【概要書】

令和3年度少子化の状況及び 少子化への対処施策の概況 (令和4年版少子化社会対策白書)

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和３年度少子化の状況及び
少子化への対処施策の概況
(令和４年版少子化社会対策白書)

<概 要>

令和４年6月
内 閣 府

この文書は、少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）第9条の規定に基づき、少子化の状況及び少子化に対処するために講じた施策の概況について報告を行うものである。

少子化社会対策基本法に基づき毎年国会に提出(法定白書)。今回で19回目。

＜少子化社会対策基本法＞（平成15年法律第133号）

第9条 政府は、毎年、国会に、少子化の状況及び少子化に対処するために講じた施策の概況に関する報告書を提出しなければならない。

第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状

- 1 総人口と人口構造の推移
- 2 出生数、出生率の推移
- 3 婚姻・出産の状況
- 4 結婚をめぐる意識等
- 5 出産・子育てをめぐる意識等
- 6 地域比較

第2章 少子化対策の取組

第1節 これまでの少子化対策

第2節 新型コロナウイルス感染症影響下における少子化の現状と対策【特集】

第2部 少子化対策の具体的実施状況

第1章 重点課題

- 第1節 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる
- 第2節 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える
- 第3節 地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める
- 第4節 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる
- 第5節 科学技術の成果など新たなリソースを積極的に活用する

第2章 ライフステージの各段階における施策

- 第1節 結婚前
- 第2節 結婚
- 第3節 妊娠・出産
- 第4節 子育て

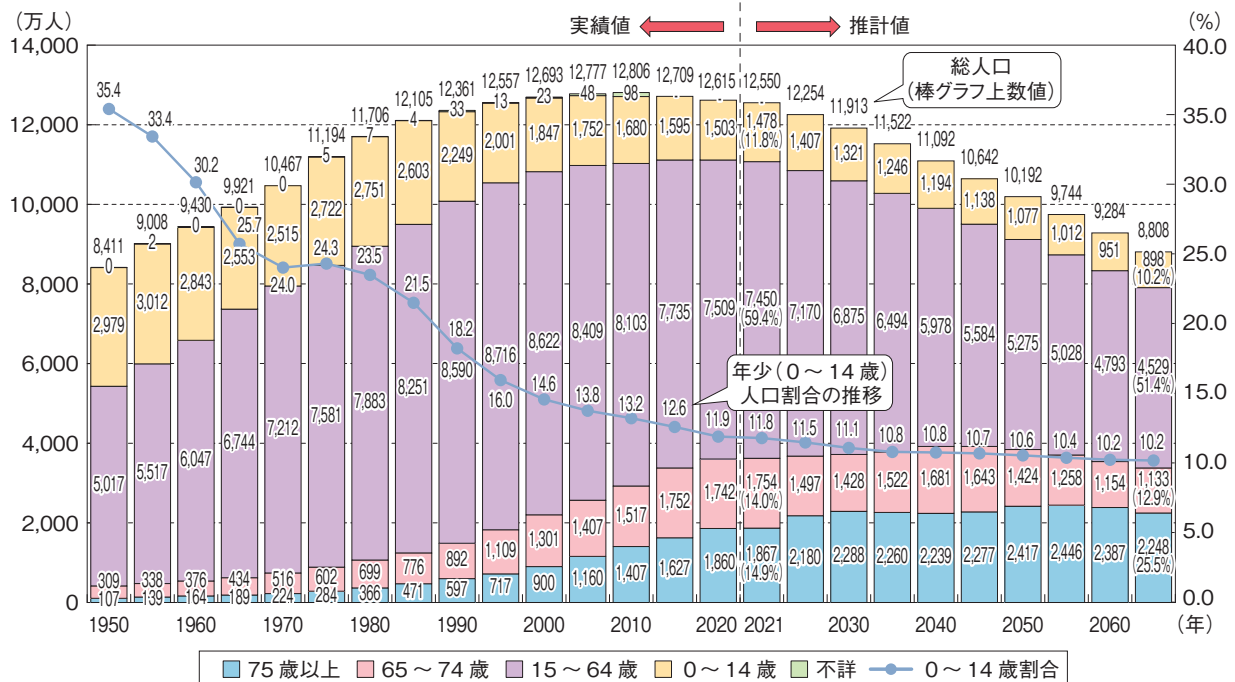
トピックス

- こども政策の推進に向けた取組について
- 地域の結婚支援人材育成の支援
- 男性の育休取得と家事・育児参画促進
- 家族の日・家族の週間
- 子育て応援コンソーシアム
- 仕事と育児の両立体験によるライフデザイン支援

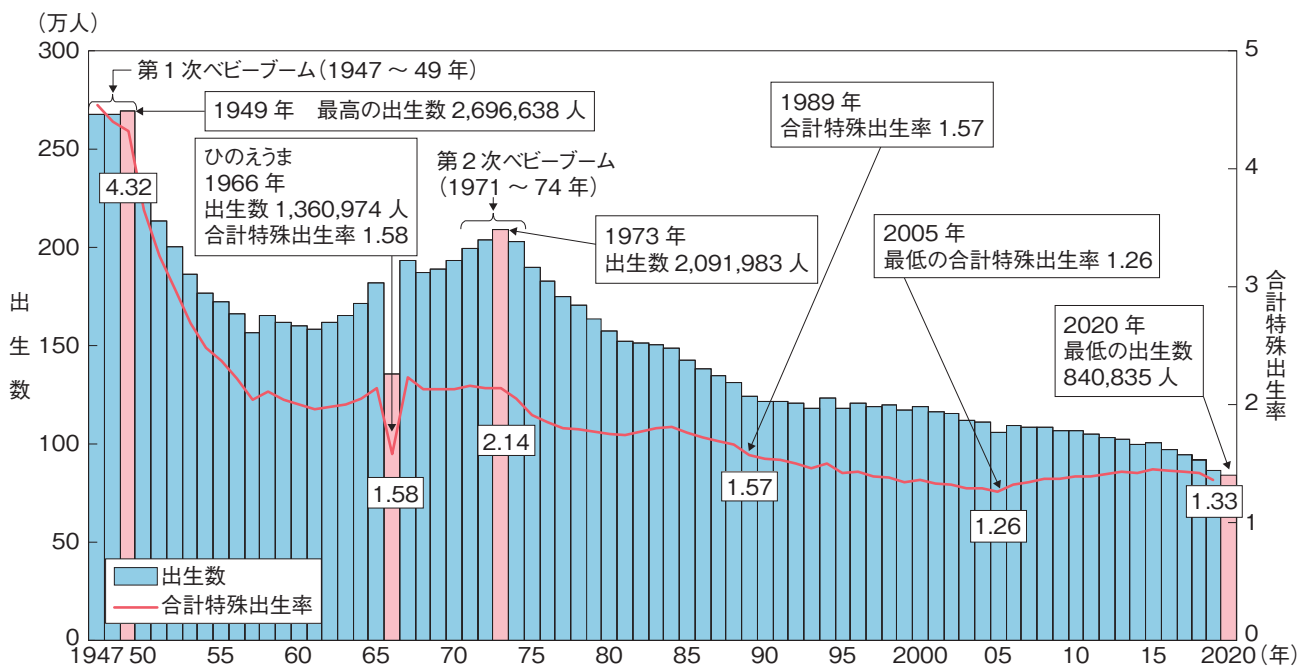
第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状

- ・総人口は、2021年で1億2,550万人。
- ・年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、65歳以上人口は、それぞれ1,478万人、7,450万人、3,621万人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ11.8%、59.4%、28.9%。



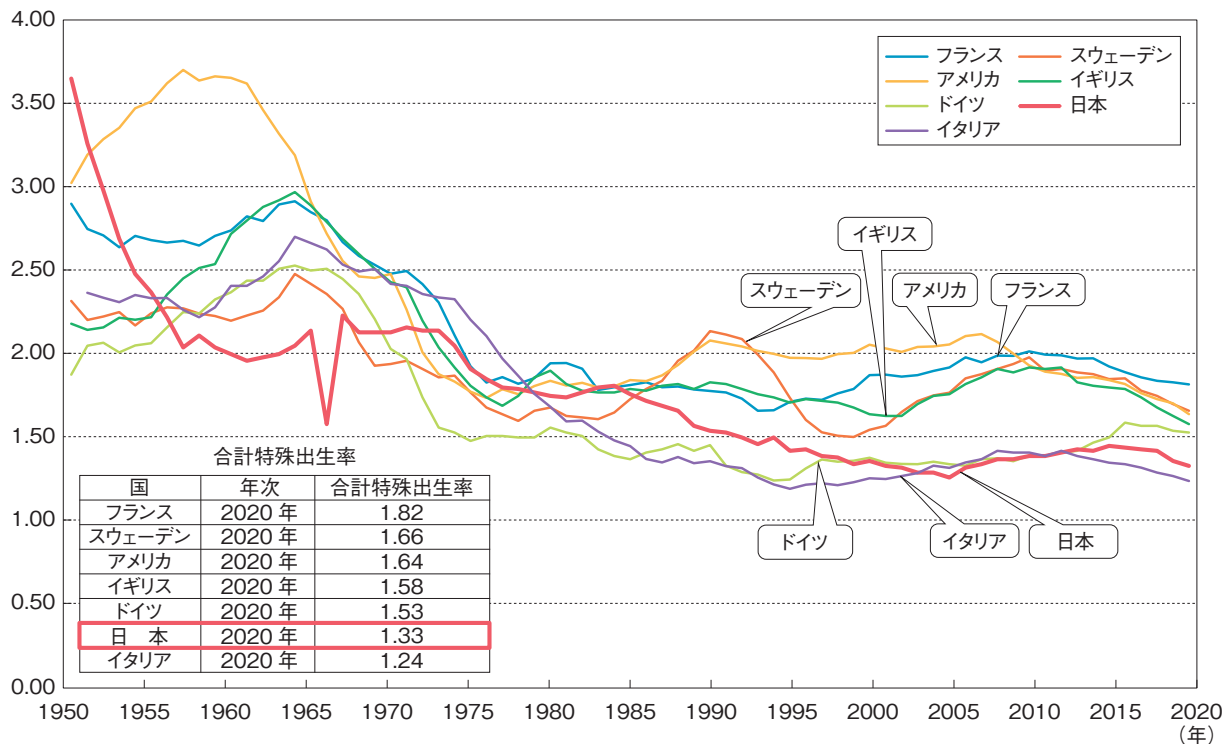
- ・2020年の出生数は、84万835人となり、過去最少。
※将来推計人口の出生中位推計（90万2,281人）と出生低位推計（80万467人）の間に位置。
- ・2020年の合計特殊出生率は、1.33となり、前年より0.03ポイント低下。



第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状

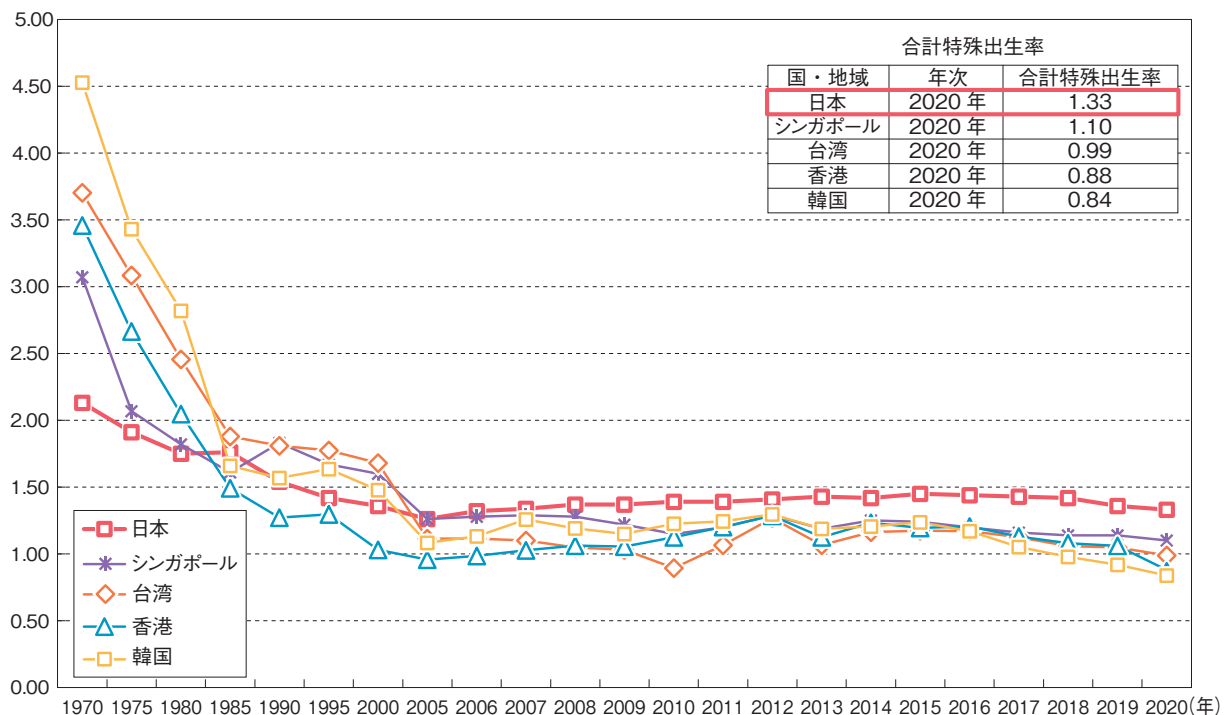
- ・ 諸外国（フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア）の合計特殊出生率の推移をみると、1970年から1980年頃にかけて、全体として低下傾向となったが、1990年頃からは、合計特殊出生率が回復する国もみられる。ただし、2010年頃からはそれらの国々の出生率も再び低下傾向にある。



資料：諸外国の数値は1959年までUnited Nations "Demographic Yearbook" 等、1960～2019年はOECD Family Database、2020年は各国統計、日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

注：2020年のフランス、アメリカの数値は暫定値となっている。

- ・ アジアの国や地域について、シンガポール、台湾、香港、韓国の合計特殊出生率の推移をみると、1970年の時点では、いずれの国や地域も我が国の水準を上回っていたが、その後低下傾向となり、現在では人口置換水準を下回る水準。



資料：各国・地域統計、日本は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

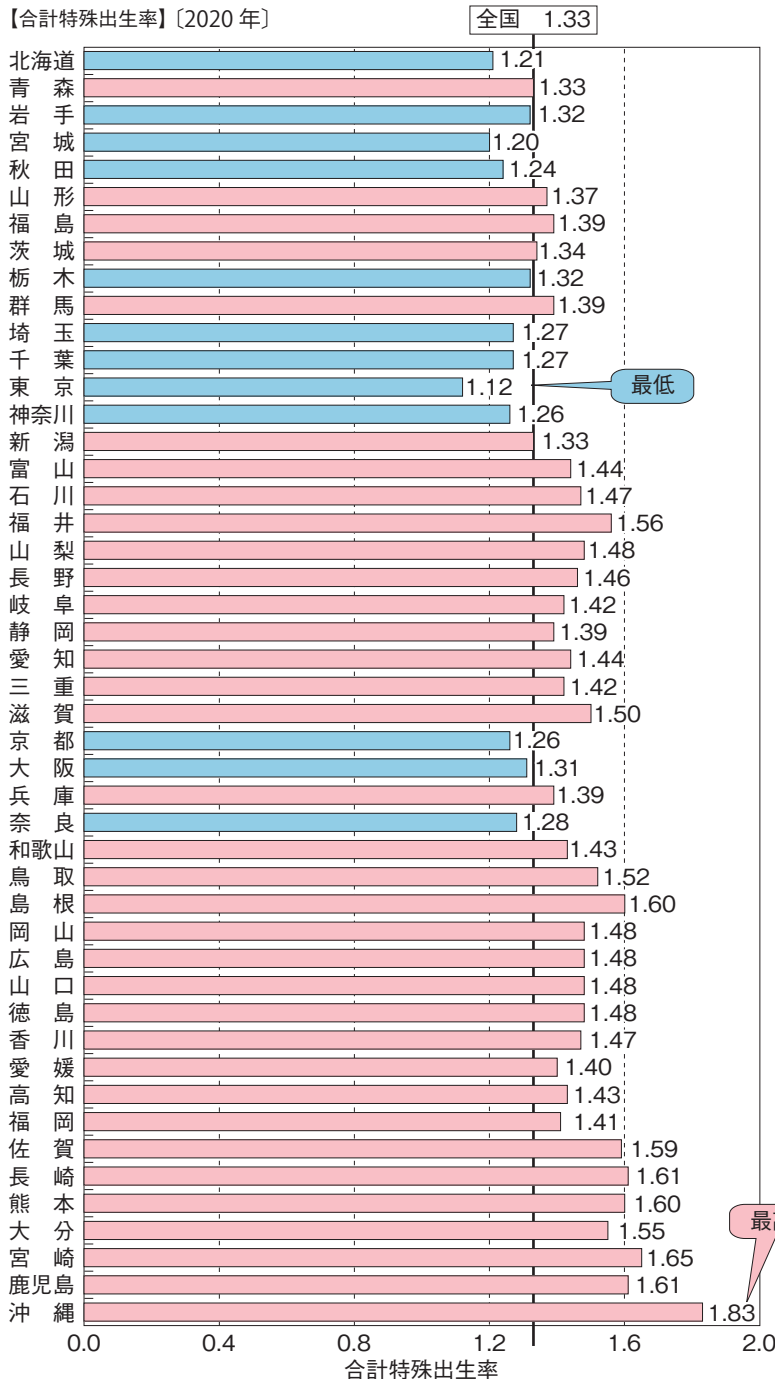
注：香港の1970年は1971年、台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。

第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状

- ・2020年の全国の合計特殊出生率は1.33であるが、都道府県別の状況をみると、これを下回るのは12県。合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県（1.83）、次は宮崎県（1.65）。最も低いのは東京都（1.12）、次は宮城県（1.20）。

【合計特殊出生率】〔2020年〕



都道府県	2020年 (確定数) (a)	2019年 (確定数) (b)	2005年 (確定数) (c)	増減幅(a-b)
北海道	1.21	1.24	1.15	0.06
青森	1.33	1.38	1.29	0.04
岩手	1.32	1.35	1.41	▲ 0.09
宮城	1.20	1.23	1.24	▲ 0.04
秋田	1.24	1.33	1.34	▲ 0.10
山形	1.37	1.40	1.45	▲ 0.08
福島	1.39	1.47	1.49	▲ 0.10
茨城	1.34	1.39	1.32	0.02
栃木	1.32	1.39	1.40	▲ 0.08
群馬	1.39	1.40	1.39	0.00
埼玉	1.27	1.27	1.22	0.05
千葉	1.27	1.28	1.22	0.05
東京	1.12	1.15	1.00	0.12
神奈川	1.26	1.28	1.19	0.07
新潟	1.33	1.38	1.34	▲ 0.01
富山	1.44	1.53	1.37	0.07
石川	1.47	1.46	1.35	0.12
福井	1.56	1.56	1.50	0.06
山梨	1.48	1.44	1.38	0.10
長野	1.46	1.57	1.46	0.00
岐阜	1.42	1.45	1.37	0.05
静岡	1.39	1.44	1.39	0.00
愛知	1.44	1.45	1.34	0.10
三重	1.42	1.47	1.36	0.06
滋賀	1.50	1.47	1.39	0.11
京都	1.26	1.25	1.18	0.08
大阪	1.31	1.31	1.21	0.10
兵庫	1.39	1.41	1.25	0.14
奈良	1.28	1.31	1.19	0.09
和歌山	1.43	1.46	1.32	0.11
鳥取	1.52	1.63	1.47	0.05
島根	1.60	1.68	1.50	0.10
岡山	1.48	1.47	1.37	0.11
広島	1.48	1.49	1.34	0.14
山口	1.48	1.56	1.38	0.10
徳島	1.48	1.46	1.26	0.22
香川	1.47	1.59	1.43	0.04
愛媛	1.40	1.46	1.35	0.05
高知	1.43	1.47	1.32	0.11
福岡	1.41	1.44	1.26	0.15
佐賀	1.59	1.64	1.48	0.11
長崎	1.61	1.66	1.45	0.16
熊本	1.60	1.60	1.46	0.14
大分	1.55	1.53	1.40	0.15
宮崎	1.65	1.73	1.48	0.17
鹿児島	1.61	1.63	1.49	0.12
沖縄	1.83	1.82	1.72	0.11
全国	1.33	1.36	1.26	0.07

資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

第1部 少子化対策の現状

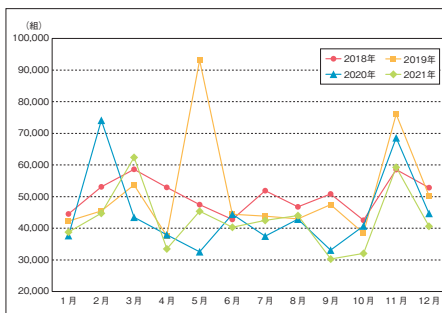
【特集】新型コロナウイルス感染症影響下における少子化の現状と対策

1. 新型コロナウイルス感染症の流行

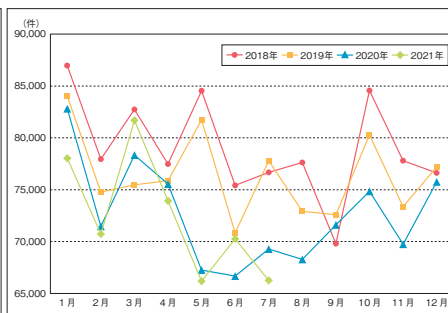
2. 新型コロナウイルス感染症影響下における結婚、出産の推移、結婚や子育てに関する意識の変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数及び妊娠届出数に2020年同様減少傾向がみられる。
※2021年の婚姻件数（速報値）は51万4,242組（対前年比4.3%減）2020年は53万7,583組（対前年比12.7%減）
※2021年1月～7月の累計妊娠届出数は50万7,075件（対前年比0.8%減）
- 出生数は月別で見ると、2021年1月は対前年同月比14.6%減、2月は10.3%減と大きく減り、その後は前年とほぼ同水準、若しくは低い水準で推移しているが、中長期的な推移を注視していく必要がある。
※2021年の出生数（速報値）は84万2,897人（対前年比3.4%減）2020年は87万2,683人（速報値）（対前年比2.9%減）

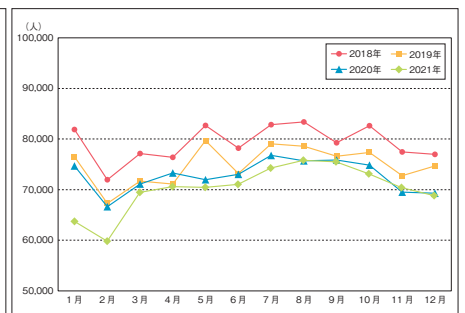
婚姻件数の推移



妊娠届出数の推移



出生数の推移



- 生活環境が変化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大前（2019年12月）と比べると、
－20,30歳代では、他の世代より、「生活の維持、年収」「仕事」「結婚、家族」の不安が増しているのに加え、20歳代では「人間関係、社会との交流」の、30歳代では「子どもの育児、教育」の不安がそれぞれ増している傾向がみられる。
－結婚への関心の高さについては、20歳代、30歳代ともに約6割が「変わらない」と回答している一方、30歳代より20歳代の未婚者の方が、結婚への関心が高まっている傾向がみられる。
－家事・育児時間について、男女ともに約20～40%が「増加した」と回答（増加したと回答した割合は、女性は男性の2倍近くに）。一方、テレワークの普及などにより、子育て中の柔軟な働き方が可能となったり、家庭内の家事・育児分担を見直すきっかけとなっている状況もうかがえる。

3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた少子化対策の主な取組

（1）結婚

- 結婚新生活支援事業の支援内容の充実、地方公共団体によるAI活用等マッチングシステムの高度化やアプリ・SNS活用による子育て支援情報の「見える化」等を重点的に支援（補助率のかさ上げ）等

（2）妊娠・出産

- 妊産婦に対する電話やオンラインによる相談支援・保健指導等の実施、幼児健康診査の個別健康診査への切替えに対する支援等を実施。等

（3）子育て

- 子育て世帯への臨時特別給付
- 保育所等、幼稚園、地域子ども・子育て支援事業における感染拡大防止対策に係る支援 等

4. 新型コロナウイルス感染症影響下における結婚・妊娠・出産・子育て支援

（1）結婚－登録から引合せまでオンライン完結の結婚支援

（2）妊娠・出産－小児科医、産婦人科医不足の地域でのオンラインを活用した安心して子供を生み育てる環境整備

（3）子育て－オンラインを活用した子育て世代への支援情報発信、地方移住支援、「学び」の保障

第2部 少子化対策の具体的実施状況

第1章 重点課題

少子化社会対策大綱（2020年5月29日閣議決定）の柱立てに基づき、少子化対策関連施策の具体的実施状況について、2021年度に講じたものを中心に記載

第1節 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる

- 1 若い世代が将来に展望を持てる雇用環境等の整備
- 2 結婚を希望する者への支援
- 3 男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備
- 4 子育て等により離職した女性の再就職支援、地域活動への参画支援
- 5 男性の家事・育児参画の促進
- 6 働き方改革と暮らし方改革

第2節 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える

- 1 子育てに関する支援（経済的支援、心理的・肉体的負担の軽減等）
- 2 多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援
- 3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- 4 子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い

第3節 地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める

- 1 結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援
- 2 地方創生と連携した取組の推進

第4節 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる

- 1 結婚を希望する人を応援し、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成
- 2 妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境の整備
- 3 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに関する効果的な情報発信

第5節 科学技術の成果など新たなリソースを積極的に活用する

- 1 結婚支援・子育て分野におけるICTやAI等の科学技術の成果の活用促進

第2章 ライフステージの各段階における施策

第1節 結婚前

- 1 ライフプランニング支援
- 2 若い世代のライフイベントを応援する環境の整備

第2節 結婚

- 1 経済的基盤の安定
- 2 地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援 等
- 3 ライフプランを支える働き方改革

第3節 妊娠・出産

- 1 妊娠前からの支援
- 2 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- 3 安全かつ安心して妊娠・出産できる環境の整備

第4節 子育て

- 1 子ども・子育て支援
- 2 子育てに関する経済的支援・教育費負担の軽減
- 3 仕事と子育てを両立するための働き方改革
- 4 男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備、女性活躍の推進
- 5 男性の家事・育児参画の促進
- 6 子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い
- 7 多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援
- 8 住宅支援、子育てに寄り添い子供の豊かな成長を支えるまちづくり
- 9 子供が健康で、安全かつ安心に育つ環境の整備
- 10 障害のある子供、貧困の状況にある子供、ひとり親家庭等様々な家庭・子供への支援
- 11 社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 12 子育て分野におけるICTやAI等の適切な活用

こども政策の推進に向けた取組について

2021年度において行われてきたこども政策に関する主な検討の経緯と、特に少子化対策との関連性が高い項目を取り上げて紹介する。

地域の結婚支援人材育成の支援

地方公共団体が行う結婚支援の更なる質の向上を図るため、退職者や高齢者を始めとする多様な担い手の育成方策について検討し策定した「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」の概要及び策定時の企画委員会委員長である板本洋子氏が「結婚応援に関する全国連携会議」において行った講演の内容を紹介する。



男性の育休取得と家事・育児参画促進

男性の家事・育児参画促進として、意識改革や実践的なスキルの習得を目的とした「パパ大学」の開催等に取り組む岐阜県岐阜市の「ぎふし共育都市プロジェクト」等を紹介する。



家族の日・家族の週間

2021年11月に開催した「家族の日オンラインフォーラム2021」の様子や、「家族の日」「家族の週間」特設ホームページにおいて発信された野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）のメッセージ等について紹介する。



子育て応援コンソーシアム

2021年度にオンライン配信した第6回及び第7回子育て応援コンソーシアムの内容を紹介する。

第6回テーマ：「不妊治療と仕事の両立」

第7回テーマ：「少子化・人口減少問題を考える」
「男性の育児休業取得促進」



仕事と育児の両立体験によるライフデザイン支援

大学生や新入社員等が子育て家庭を訪問して体験学習を行うことを通じ、自らのライフデザインについて考える機会を提供する京都府の取組を紹介する。

